

1. 基本情報	
施策コード	522 施策名 組織の強化と業務変革の推進
将来像	5 都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)
まちづくりの基本目標	52 職員が能力を発揮できる組織
主担当部	企画部 主担当課 企画課 係 企画調整担当
担当者	今村 広司 役職 企画部長 内線 210
関係課	企画課 職員課 情報政策課 総務課 市民課 財政課 会計課 文書法制課

2. 施策の方向	
10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に活かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。
施策の方向性	1 適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います 2 必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます 3 業務の効率化・情報化を推進します 4 個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010901	情報システム管理運営事業	対象	3、4	情報政策課	275,682	415,094	322,209
0102030102	戸籍住民基本台帳事務事業		3	市民課	10,808	33,871	19,540
0102030105	窓口等共通事務事業		1	市民課	1,976	2,015	2,089
0102010705	検査事務事業		3	財政課	253	252	263
0102010601	会計事務事業		3	会計課	17,436	17,853	18,605
0102010301	文書管理事業	対象	3	文書法制課	9,108	9,235	7,968
0102010302	浄書印刷事業		3	文書法制課	6,621	7,298	7,000
0102010306	法務事業		1	文書法制課	4,502	1,542	678
0102010307	行政不服審査会事業		1	文書法制課	-	-	94
総事業費(施策の合計)					326,386	487,160	378,446

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	-	6
	説明	単位	件	実績値	-	4
	抽出方法			達成率	-	-
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	-	100
	説明	単位	%	実績値	-	100
	抽出方法			達成率	-	-

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	平成27年度にリニューアルした職員提案制度では4件の提案を得た。制度再開初年度ということもあるが、ここ10年間で若手職員採用や経験者採用の増加がみられ、組織の新陳代謝が行われ得る土台があるにもかかわらず件数は少ない。また各所管における計画策定等のプロジェクトチーム設置の際、応募する若手職員の固定化もみられる。これらの取り組みは目標管理制度等を含め一定程度の組織強化が果たされたものの不十分であると判断した。 また、セキュリティ研修については、平成27年度において個人情報やマイナンバー利用事務実施者などを対象とした研修において、対象者全員が受講を終了した。今後も、継続実施し、該当職員全員に受講させることで全庁的な情報セキュリティに対する意識向上に努める。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	度重なる個人情報流出事案等を背景に、個人情報の取り扱いなど、行政の情報セキュリティ対策に対する関心が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	行政に対する信頼を得るために、不安の払しょくが必要である。	
将来人口 の推移				
他自治体 との比較	直営で複数の保育園を運営していることや技能労務関係の職場がある等、結果として類似団体と比較して一般事務職が少なくなっている。また、一般事務も社会教育関連が多い等一般事務に従事する職員が少ない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	多様化・高度化により事務量が増大する基礎自治体の一般的な施策に人的資源を充てることができないため、計画的に人員確保していく必要がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	行政不服審査法全面改正(平成28年4月1日施行)が行われた。	3. 施策の必要性を高める	改正により、市民にとって行政不服審査制度が利用しやすくなるため、申立件数の増が想定されることから、より適切な対応が求められる。	
技術革新 の動向	情報技術が日々進化している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	当該技術が更に一般化すればコストを抑えて導入でき、業務の効率化に繋がる。	
その他	日本年金機構等の個人情報流出事案により、自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化が国から求められている。	3. 施策の必要性を高める 2. 施策遂行に不利	対策強化を推進する必要がある一方、事務効率の低下を招かない対策の講じ方をする必要はある。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	改正行政不服審査法に対応するための体制づくり	新制度の運用マニュアルを作成中である。
②	高度なセキュリティ対策と効率的な事務処理の両立が可能な情報処理システムの整備	最新の技術を導入しながら、費用対効果を考慮し、情報処理システムを構築していくことに向けた情報収集を行っている。
③	管理職、係長職職員の不足。女性管理職等の不足。昇任についてのあり方を検討し、人事評価等を活用し、積極的に能力のある人材を登用していく必要がある。	昇任についてのあり方検討、人事評価等を活用した人材登用に向けた情報収集を行っている。また、女性管理職の増加に向けては、女性職員及び管理職の職員に女性活躍に向けた研修を実施している。
④	ここ10年程で職員の若返りが図られている一方、職員のスキルの向上に加えて、組織としてのチェック機能の向上や、各組織のノウハウの共有・継承が課題となっている。	業務のマニュアル化を進めるとともに、OJT等により職員個々のスキルの向上に努めている。また、管理職等による組織マネジメントの強化や、各組織が掲げる方針等の共有を図っている。